

令和 8年 2月 2日

文教厚生常任委員会
委員長 ひさなが 信也 様

文教厚生常任委員 林 哲也

文教厚生常任委員会行政視察報告書

下記の日程で行政視察を実施しましたので、別紙のとおり報告します。

記

1. 視察期日及び視察先

令和 8年 1月 26日 (月)

福岡県福岡市

「親亡き後の住まいについて」

「障がい者グループホーム開設支援事業の取り組みについて」

株式会社カムラック (福岡県福岡市)

「障害者就労継続支援事業について」

2. 視察参加名簿

委員長 ひさなが信也

副委員長 江原 健二

委員 林 哲也

委員 岩藤 睦子

委員 綾城 美佳

委員 橋本 憲治

委員 尾崎 貴夫

委員 田村 継 以上 8名

3. 視察報告・所感 別紙

(別紙)

視察先	福岡県 福岡市
視察日時	令和 8 年 1 月 26 日(月) 10:00~11:30
視察項目	親亡き後の住まいについて 障がい者グループホーム開設支援事業の取り組みについて
対応部署名	福岡市福祉局 障がい者部 障がい施設福祉課
視察内容	
<p>担当課から障がい者が地域で暮らすためのグループホーム（以下、GH）の設置促進策や、親の死後を見据えた居住支援の取り組みについての説明を受け、質疑応答を行った。福岡市は、重度障がい者を受け入れる施設への市独自の人件費補助や、開設時の備品購入に対する支援制度がある一方で、民間事業者の参入による施設の増加と質の両立、現場の深刻な人手不足といった課題もあり、自治体の規模が異なっても共通するニーズの把握と専門性の確保の重要性が浮き彫りになった。</p>	
所 感	
<p>福岡市では GH の事業所数・利用者数ともに増加傾向にあり、特に重度障害者に対応した「日中サービス支援型」の伸び率が 26%を超えている。設置の主流は新築よりも既存のアパートや戸建て、市営住宅などを活用したケースが多く、参入障壁を下げる要因となっている。一方で、依然として重度障害者の受け入れ先確保が継続的な課題となっており、国が想定する職員配置の報酬単価が低いことが、事業者にとっての経営上の足かせとなっている。</p> <p>福岡市独自の主な支援策では、開設応援サイトによる不動産物件や補助金、建築基準法などの情報を一元化して提供している他、設置費補助金では備品購入や消防設備費に加え、令和 6 年度より重度者向けのバリアフリー改修費も対象としている。また、運営費補助金は重度障害者 1 人あたり年額約 80 万円を上限に、市独自で人件費相当分の上乗せ補助を実施している。</p> <p>視察を通じて、ハード面の整備以上に、保護者の心理的障壁、つまり、施設があっても、親が元気なうちは「手放したくない」という心理が働き、入居が進まないことがあり、早期からショートステイ等の体験利用を促し、信頼関係を築くことが不可欠だと思う。また、障害の種別（知的・精神・身体）や重度度合いにより必要な支援が異なるため、画一的な整備ではなく、誰がいつ入居を必要とするのかといったニーズの精緻な個別分析が求められる。さらに、障害福祉には保育士のような国家資格制度がないため、現場でのスキルアップと定着を支えるための経済的支援が、質の高い受け皿作りに直結するため、運営補助などは人材の確保と育成には必要な施策である。</p> <p>長門市のような規模の自治体においては、大都市にはない「顔の見える関係性」を活かし、福岡市でも既存物件の活用が主流であったように、空き家や市営住宅を有効活用し、本市の空き家対策と連動させることで、低コストでの基盤整備が可能になるのではないかと。また、設置時の住民理解に対しては、行政が虐待防止や地域共生の観点から丁寧に説明を行う姿勢が重要になる。</p> <p>特に重度者への支援では、経営が困難になりやすい重度障害者受け入れ事業所に対し、独自の運営支援を行うことで、将来的な「8050 問題」への先行投資と位置付ける必要がある。</p> <p>今回の視察では、長門市における「親なき後」の住まい確保という課題に対し、先進的な補助制度や物件活用で GH の設置を進める福岡市の事例を学び、本市での施策展開の参考としたが、単なるハコモノ行政ではなく、運営の継続性を支える独自の財政支援と、利用者の生活実態に即した真に必要なニーズ把握の重要性を強く認識した。これらを本市の次期障害福祉計画にどう反映させるかが、今後の重要なステップとなると思う。</p>	

視察先	株式会社カムラック（福岡県福岡市）
視察日時	令和 8 年 1 月 26 日(月) 13:30～16:00
視察項目	障害者就労継続支援事業について
対応部署名	カムラックグループ代表 賀村 研
会社概要	カムラックは、IT とエンターテインメントを主軸とした障害者就労支援事業を展開する企業であり、単なる福祉サービスにとどまらず、利用者が IT スキルを身につけ、自立した「納税者」となることをミッションに掲げている。
視察内容	
カムラックグループの賀村代表からカムラックが取り組む IT・エンターテインメントを活用した独自の就労支援モデルと、従来の福祉制度が抱える課題、そして将来の展望について詳細な説明を受け、質疑応答を行った。また、実際に利用者が複数のモニターやタブレットを使いこなし、システム開発やデザイン業務に励む現場の視察も行った。	
所 感	
<p>株式会社カムラックは、IT を活用した障害者就労支援を展開しており、「福祉をビジネスに変える」という強い信念のもと、障害者が社会の戦力として自立できる環境を構築している。カムラックでは、在宅勤務者と通所者が一体感を持って働けるよう、バーチャルなフロアツールを導入し、画面上のアイコン同士が近づくと自動的に会話が始まる設計となっており、カメラオフでの参加も可能なため、対面でのやり取りに不安がある利用者でも心理的ハードルを低く保ちながら業務に参画できる工夫がなされている。業務内容は多岐にわたり、当初はパソコンスキルが皆無だった利用者に対しても、半年間の練習期間を経て、プログラミングや WEB 制作などの実務へ移行させてきた実績があり、福岡市役所のホームページ管理や、著名な企業のサイト制作をはじめ、通信ルーターのリセットや管理業務のインフラ支援の他、国会議員の収支報告書の仕分けや記帳業務など、信頼性が求められる業務も受託している。また、議事録の作成や業務効率化においても積極的に AI を導入している。</p> <p>同社の最大の特徴は、障害者を「守られる対象」ではなく、「市場で通用するプロフェッショナル」として扱う姿勢にあり、受注に際しては「障害者だから」という理由での安値受注を避け、市場価格と同等の単価を維持することで、利用者に月額 15 万円～20 万円、中には 25 万円に達する高い賃金を支払う仕組みを実現し、これにより障害年金に頼り切るのではなく、自ら稼ぎ社会に必要とされる喜びを提供している。</p> <p>賀村代表は、地方展開においても、IT 業務は場所を選ばないという特性を活かし、ネット環境さえあれば全国から仕事を受注することが十分可能であると力説。地元企業が「共同の社会」を作る意識を持ち、業務の一部を切り出して発注する仕組みを構築するなど、地域の意識改革の必要性を強調。具体的には、議会、商工会議所、青年会議所（JC）などが旗振り役となり、イノベーションを後押しする場を創出する官民連携を推進し、社会に出ていない IT スキルを持つ層へアプローチ（隠れた才能を発掘）し、適切なステップアップの場を提供することなどを提言。本市をはじめとする地方自治体への事業展開の可能性にふれ、既存の福祉サービスの限界を突破する同社のビジネス哲学に強い感銘を受けた。</p> <p>視察前は「福祉施設としての IT 活用」をイメージしていたが、人口減少が進む本市において、AI やリモートワークを駆使して「稼ぐ力」を養う同社のモデルは、次世代の障害者就労支援における一つの理想形を示しているのではないだろうか。</p>	